

自治体SDGs推進のための有識者検討会（第1回） 議事要旨

日 時：平成29年6月15日（木） 14:00～16:00

場 所：永田町合同庁舎1階 第一共用会議室

出席委員：村上座長、蟹江委員、小宮山委員、城山委員、関委員、仲條委員、藤田委員

◎議論

- ・自治体SDGs推進の目的・ねらいについて
- ・論点について

【委員からの意見等】

○SDGsは、当然先進国を含むものとして出されたわけだからいいが、それでもやはり日本にとって重要な問題と必ずはそうでもない問題とがある。

○SDGsは、海外での話もあるが、環境未来都市の流れで国内での話ではないのか。

○SDGsは、国際協力の主流化である。今まで例えば、姉妹都市協定のレベルの交流ではなく、もう少しそれが自治体の産業政策に組み入れられるくらいのレベルの国際的な協力をどんどん進めて欲しいというのが内閣府の意向ではないか。

○SDGsは、国内実施と国際協力の両側面を推進する必要がある。国内実施については、教育や保健衛生など、地方自治体が既に取り組んでいることが多いと思う。地方自治体において、SDGsを知っていただき、関連の取組をどう更に推進していったらいいのか、今回の有識者検討会では、そこに焦点を当ててご議論いただきたい。

○また、国際協力については、外務省のODAや各省庁の技術協力等を通じて、また国際機関と連携しながら実施してきているが、さらに、地方自治体による国際協力や地方間交流等を通じた経験・知見等の共有といった形でも協力を展開していくことができると考えている。

○サステナビリティの意義というのは、地球の持続、社会の持続、そして人間の持続、以上の3つの軸であるが、日本はそういう観点からも遅れている。例えば、ジェンダー問題や子どもの貧困の問題が最近ひどい。そういうところは重要視すべきではないか。

○オリパラの話が出ているが、オリパラの街づくり・持続可能性委員会の中からポンと調達行動の作成が出てくるのは、面白くない。調達行動というのは重要だが、これはもうISOでやれされる話である。サステナビリティに関しては、『Sustainability Science』

という雑誌を創る時にハーバードも作りたかったし、ほかにもいくつか作りたかった中で我々が勝ち取った。それでこの雑誌はスプリングー社から出てトップジャーナルになっている。つまり、サステナビリティというのは、少なくとも大学・学術の世界では日本がリードしてきている。それを、I O C、オリンピックの委員会、国際オリンピック委員会から四の五の言われてやっているというのは、本当に国内がダメだということである。我々のメダルのプロジェクト代表される都市鉱山は持続性社会の基本である。それで今、競技場をなんとかしてひとつくらい作れないかということをやっている。

- 再生可能エネルギーの問題と人、参加型社会が書いてあったが、これは非常に重要ではないか。やはり高齢者が社会に参加していけるような条件を作るかというのが重要で、そういう意味で参加型社会は非常に鍵だと思う。そういうのを、3つ、地球、社会、人間の持続というのをオリンピックでやろうよという提案をしている。
- 自治体との連携というもの無くしてSDGs、国内の展開がないということを改めて認識した。
- 小さな自治体は、SDGsのことをほとんど知らない。まず読めない。読めなければ当然言語的に概念は伝わらないので、国は徹底的にSDGsとSDGsの概念、特に17のゴールと下にある目標についてまず知っていただくという努力をしていただきたい。大きい自治体の首長もほとんど知らないので、知らないという前提でPRなり広報活動をしていただきたい。
- 地方創生もそうだが、何かやろうとすると全て自治体が計画を作らなければ、国の予算も色々な手助けも全く来ないというスキームである。これは2000年の地方分権一括法ができた時に国は大きい考え方はするが、実践は全部2000年以降地方自治体に任されてきているという分権の地方自治の流れがある。これを見ていて法自治体は限界ではないかと思っている。
- 資料6のⅢの政府の役割が何かというところだが、なんでも現場を自治体に渡すというところからもう一回鳥瞰的に見て国がやるべきこと、特に大きい指針とか概念のところは、やはり国がもう一度地域に対してこうやるべきだよということを逆の意味でやった方がいいと思っている。その方が、地方自治が回るのではないか。
- 今、2000年以降の地方分権の流れの中でやはり限界が近づいていると思う。全ての法律ができるたびに全ての計画を作りなさいというのに、もう追いつかない。またどんな法律が来てどんなに物を作られるのかというところがあると思うのでそこは役割分担をもう一度冷静になって、本来国ができることがあるのでそれはやっていただきたい。
- 民間企業がこの問題については同等できることがあるのではないか。17のゴールで経済的、社会的なものを出すとすると、自治体はシナリオを書けるかということと実際はそんな

にできない。よって、その部分で官民連携の手法についてもう一度、規制緩和を含め、もう少し人材も予算も制度もある意味で相互が持ち寄れるようなプラットフォームの中でこのSDGsを展開していただきたい。

- 知らないということは何をやっていいかわからないという状態なので、例えば、17のゴールの中で1つくらいモデル事例を出し、こんな簡単なことでもいいんだと、自治体だと小さなことでいいんだというところの具体事例を出していただくと取り組んでも良いと思う自治体が増えるのではないかと。
- 「環境未来都市」構想の実績をSDGsの展開に活用するにあたり、確かに我々もピンとこないところもあるのだが、ただSDGsが持つ包括性と関連性は非常に重要で、ともすればエネルギーとか低炭素とか循環、それぞれのことだけで自治体に取り組んできて、そこにレジリエントが加わってきて、貧困も加わってきているが、実は一緒に解けるのではないかと。SDGsという名前はともかく、こういった形でわかりやすく示し、こういう概念で、自治体で新たな行動指針を提示するというのは非常に意味があるのではと思う。
- では、「環境未来都市」構想を振り返るとどうかというと、11の環境未来都市に復興の6都市も含めてかなり胸を張って17の目標は改善していると言えるのではないかと。ただ、国がやるべき部分、それも合わせて自治体に任せる、17のゴール全部やれ、というのは自治体が若干戸惑うというのは、先週も北九州のシンポジウムでも、そのような議論があったと聞いている。
- 「環境未来都市」構想の振り返りについては、是非我々委員も一緒にやらせてほしい。我々もベストプラクティスという良いところをずっと見てきたが、その要因は何であったか、というところはうまく整理しきれてないところがある。やはり一つは国の政策としてマダトリーとしてやるようなこと、あといくつかの事業でスマートコミュニティとか、レジリエント都市とか、いくつかの都市が事業を採択されて集約的に事業をするというのは両方とも国の政策分かもしれないが、地方自治体が独自にやる条例、それと企業、民間と住民とそれぞれが要因となる。例えば、北九州、横浜、東松島、下川の達成になっているが、その関係性を定性的でも良いが整理すると、SDGsの視点で見たら環境未来都市はこれだけトップランナーになっていることを示し、なおかつ1つのグッドプラクティス、1つのパッケージとしても自然にできるのではないかとと思う。
- 2点目が、パッケージである。17のゴール全部を達成するという事は必ずしも全ての自治体に期待していることではないとすれば、9、10、11を中心とした自治体はこんな形の事業が展開できるとか、11、12、13は国交省の事業を組み合わせるとどうなるとか、そういういくつかのモデルSDGs都市的なことを提示するといいいのではないかと。

- 環境未来都市、環境モデル都市で CASBEE 都市を使って観測している。評価をしてあげないと SDGs で得をしている自治体があると思うので定量的に明瞭化するという意味では、出来れば環境未来都市、環境モデル都市の蓄積もあるので、これからの評価ではなく、過去の基準年からの成長しているところを評価した上でポジティブなインフォメーションを与えた上で次のこれからのフォローアップをする、自治体にとって励みになる見える評価が必要になると思う。
- 17 のゴールを全部やるのはありえないと思う。2 つあって、自治体にとっては義務的に自分のところでうちの自治体はここで特徴を出そうという自主的に 2 つに分け、特にその自分の自治体を発展させるためにすごく良いと思う。
- 環境未来都市とか、環境モデル都市とか、色々トップをして表彰して富士山の頂上を歩いているという感じである。今回、その誰一人取り残されないと、どの都市も取り残されないとすることで裾野をどう広げるかというそのところが非常に難しい。委員からご指摘あったように、1740 の自治体があると全然関心がないところがいっぱいある。どの自治体も取り残されないとするのは実際とても難しい。
- 評価のところは、インディケーターを決めて、全部計測して進捗状況測るのが SDGs の最大の眼目である。
- メジャーメント及び評価をいかに、励みになるようなデザインにするかをフォーカスすると、コミュニケーションの部分は、認知度でいうと吉本興業の取組はすごくユニークで面白いが、多分省庁の前にポスターを貼られて終わりということではないか。誰に伝えたいのかというターゲットをしっかりと決めていくことが第一で、これからのミレニアルという世代の方々に伝えるのであれば当然ながらデジタルを使わなければならないと思う。
- 色々な場面で最近話に出るのは、「ペーパートゥーデジタル」という言葉である。ペーパーだとそこに行かなければ見ないが、そこにあるというのを知らないのにどうやってつなげるのだと。大体の今のミレニアルの人たちが情報を集めるのは、モバイル上である。6 割から 7 割の情報は全てモバイルで集めており、特に映像で情報を集めている人が多い。吉本興業とせっかくご縁ができたので吉本興業にもっと映像など、ふとした時に見つかるようなことにつなげてあげるところをやってあげるといいのではないかな。
- それならば、どの地域でもそんなにお金かけずにできるところがある。なので、デジタルとかテクノロジーを使ってこれをどうやって解決していくのかというテーマもどこかで見ていくというのがいいのではないかな。せっかく SDGs なので、全ての誰も残さないという理解ではあるが、全部やらなければいけないというと本当に苦しいし、全部が自分の宿題だったらどうしよう、乗り切れないと思う。なので、よくよく考えると色ん

な人が色んな形でいいんだ、ダイバースな世界を作るんだというのであれば、それぞれのまちの、それぞれの良さで、これをやりたいんだということを形にするのをサポートするのが国ではないのか。このようなストーリーになると本当にいいが、降ってきた感満載になった瞬間にすごく宿題っぽくなってしまう。きっとそんなことはないと思うが、そのようなことを思ったりする。

○あと、将来のSDGsの2030までにやればいいっていうものではなく、その頃にこれをしっかりできるような人材を育てていくことも考えていくべきではないか。タレントパイプラインのところもどうやって考えるか、それは全てのコミュニケーションによっても実際考えるべき点につながっていくのではないかと思う。

○どうしても自治体行政というと紙ベースが多い。

○繰り返しになるが、17のゴールとか169のターゲットを全部やるのはあり得ない、それはこれからも誤解がないように、見ただけで大変だと思われぬように、自分の事情をした反映した形の取組が推奨されるということではないか。

○「SDGs」という言葉で伝えてくのか、この同じコンテンツだが、何を伝えるのかは別にして、例えば、「SDGs」という言葉だけを定点観測してどれくらいの人たちが理解をしたかとか、どれくらいの人たちが検索をしたかというボリュームを、調べていくことは可能だと思う。そういうことも一つの指標に入れてもいいかもしれないのではないか。

○シンポジウムの参加者を募集したら最初はなかなか集まらなかったが、SNSを誰かがちょっとやったら、300人くらい来て、会場に100人しか入ることができないので会場を2つにして開催することになった。ところが、どうぞおいでくださいというのをメールで出したのだが3分1しか見ない。メールなんて見ない。LINEしか駄目ではないか。

○デジタルと言っても生やさしい状況ではない。

○今「リバースメンタリング」という言葉が最近あると思うが、やはりデジタルに詳しいミレニアルの人たちがどうやって受け取ると噛み砕きやすいかを一番わかっている。だから、そういう人たちの声もしっかり入れていくことが必要ではないか。このようなものは、私たちのように大人になった人だけでなく、そういう方々の意見も反映されるといいと思う。

○LINEがすごく優れているというのは、あのプロダクトを作る時に、エンジニアに任せただけではなく、デザイナーに任せてものすごくシンプルにしたからである。よって、これ(SDGs)もせっかくなのですごくシンプルにできるといいと思う。

○デザインは、わかりやすさというものが自治体に降りて市民の人とも連携しなければならない。

○慶應義塾大学で「キャンパスでSDGs」というのをちょっと前にやった。3週間くらいだが、17のロゴとそれに関するちょっとした世界の現状みたいなものを書き、色んなところに貼っていった。トイレに行くと水のアイコンがあつたりとか、食堂に行くと食料廃棄物の観点があつたりとか。定点観測だが、最初認知度は18%だった。朝日新聞もやっているが、最初大体キャンペーンでやっているようだが、SDGsの認知度は大体18%くらいらしい。3週間やって、もう一回調べたら、83%くらいになった。それは大体ロゴとかいろんな形で見ると結構印象に残りやすく、なんだこれはという感じである。もう少し深掘りしたい。例えば、そこにQRコードをかざすとサイトに飛ぶようにして欲しいという要望が入っていた。次のステップとして我々もそういうことやってみようかとは思っている。このロゴを使うことは、非常に新しいアプローチだと思うので、その良い面というのをどんどん使っていくのはいいのではないかな。

○SDGsの1つの特徴は、分散的な仕組みではないか。中央集権的に国連で決めたからやれというようなのではなく、やらなくてもペナルティもないし、別に構わないが、最近すごくSDGsの関心が高まっていると思う。その1つは、やることによるメリットを感じている人たちが、特に自治体とか企業の方々に非常に多い。やはり国連が決めた大義を言うような公共に資するようなことが書いてあるので、我々こんなすごいことをやっているよというのを見せるとか、あるいは公共に資する会社だよっていうのを見せるというブランディングとかそういうことにも繋がっていると思う。それをどうやって広げるかっていうのを考えているが、よく推進本部の会議もそうだが、プラットフォームを作る方がいいのではないかな。しかし、それを作るとそこに行かないと情報が入ってこない。皆最初にSDGsってなんだろうと検索すると思う。そこで検索したらSDGsの紐が付いてくるとか、SDGsの「目標1・貧困」に関するようなものが出てくるとか、そのようなことがあるとうまく「これって実はSDGsなんだ」ということがつながってくるのではないかと感じている。

○SDGsにとっても関心が高まってきているのは、そこに利益があると考えている人が多いからではないか。全部やる必要がないというのはそうだと思うが、もう一つの特徴は、一つやろうと思うと色々ものが付いてくる点だと思う。講演をした際、伊藤園がCSRとしてはSDGsのことをやっており、CSRレポートなどでもお茶のできる場所から廃棄物まで様々なことをやっているが、そこにいた人が、『お〜いお茶』という言い方は、『おーい』というのは男の言い方だ。ジェンダーのことが盛り込まれてない」ということを言った。だから、やるとなるとそういうことも紐付いてくると思う。今まで自分が気付かなかったことにそこで気づき、じゃあもう少しジェンダーに良いようなブランディングにしようという風につながってくると思う。入り口は1つでもどんどん広がって

- くるところが面白いところだと思う。その中でできるところからやっていくという、降ってくるというより、むしろポジティブに考えるものではないかという気がする。
- 自治体の方とか構成員の方々に自分のものとして受け止めてSDGsに関心持ってもらうという仕掛けをどうするかがこれから一番大事なことだと思う。
 - プラットフォームについてだが、「環境未来都市」構想のプラットフォームが知のプラットフォームという形であったが、それをSDGsのプラットフォームに衣替えして非常に内外に発信できるようなものを作るべきではないかと思う。
 - 自治体とやっているプラチナ構想の活動で1つ思うのは、町長さんが自分の町しか考えないし、隣との関係とか枠を超えたことを考えないこと。時々、川崎市と横浜市が川を挟んで保育所を乗り入れたりすることはあるが、一般の人から見ると当たり前のこと。だが、それが自治体にとっては大変なこと。この辺のことは大事で、今日も下川町の方が来ているが、例えば、林業がここにも出てくる。海外と比較すると、日本の林業の規模は10分の1である。それは下川町が自分の中しか考えないからである。下川町でも国有林を使えば、国有林も対象だということで内閣府が林野庁、森林組合と一体化するかも知れない。それでもまだマシだが、本当は上川町とも一緒にやり、国際的なスケール感でやると今のおそらく倍ぐらいの人の数で10倍の森の管理ができ、生物多様性の問題や土砂崩れの問題など様々な問題が解決できてくる。今度は「SDGs未来都市」になるのか知らないが、その時に十分大きなところというのは森林に関してはない。これは枠を超えないといけない。そう言ったような関係型を評価するようなものが多分あった方がいいのではないか。
 - さっきの伊藤園でいうと、伊藤園は今400ヘクタールくらい自分のお茶畑を作ったが、それは、主力は耕作放棄地を農業法人を農家と一緒に作って交換してまとめたからである。そうすると本当に荒れ果てた耕作放棄地が非常に綺麗な茶畑として復活しており、400ヘクタール近い。そう言ったような規模感の問題、自治体の枠を超えてやるようなものをせっかく今度新しくやるのであれば、入れた方がいいのではないか。
 - 当然、政府の方から誘導がなかったら、なかなか自治体だけでは難しい。
 - 今、会津「The13」というのが立ち上がった。会津の13市町が一緒になって林業やろうというものである。それでも、規模はせいぜい下川町の2倍ぐらい。まだ小さすぎる。
 - 連携点では環境未来都市に気仙広域の住田町と大船渡市と陸前高田市、以上の3つの自治体が連携し応募してきたので非常に歓迎した。環境未来都市推進委員会の委員が、医療施設を統合することに大奮闘した。皆はプライドがあり、自分のところに総合病院が欲しいというので医師会長が来たり、それを統合してかなりいい。
 - ゴミの問題がある。元々のルールは、廃掃法でゴミを越境してはいけないことになって

いるが、ある程度の大きな規模にして堆肥を上手に作って配ることが必要。それを有価物と判断するなどして逃げたりはしているが、こういうのを機会に広域連携を奨励するのがいいのではないか。

○基本的には、経済行動がかわって行政の枠組み自体が自治体の枠で収まらなくなることが多くなりすぎているが、やはりそこで構造改革だけではなくて昔ながらの自治体枠で達成することではないか。

○ゴミを含め、広域は一部事務組合という非常に古い法律だが地域、県を越えられて一緒に志なり今のような事業を一緒にやるということは既にできている。かなりゴミや下水道、上水道も全部そのような形で動いている。しかし、それは公共サービスはできるが林業のようなところは民間の、ある意味でビジネスになる。そこは、実を言うとあまりまだ行政の枠を超えることができていない。

○ごみの収集は自由ではなく、一部事務組合というものを作ればできるということである。

○できるというところまでできるということになるが、現実には非常に動かない。申し込んでもなかなか積んであるだけで処理が進まないとか、現実にはできないとかいうのがものすごく多い。

○役人に聞くところまでできる、できるやり方があると言う。だが、それはとても上手によく知っている人がうまくやって初めてできる。そういうのはできるとは言わない。できるというのは、透明性があって、誰がやってもいいというのが、できるということ。

○例えば、ちょっと離れた一軒家のゴミを、その自治体の隣の自治体の方が近いので持っていったくれた方がよっぽど良い、行政コストも安いというところは実を言うとやはり線がある。どんなに遠くてもその自治体の方が取りに行く。隣の町からちょっと来ればというのはできてないのでその意味ではできてないと思う。

○川崎と横浜がやったのもそれである。ここの人は、ここの保育所に行くのがずっと近いのに・・・というのをできるようにした。普通に考えればそんなことは当たり前なのだが。

○資料6のIIの論点の「地方自治体におけるSDGs推進の意義」というところだが、まず1つ目の自治体のメリットについては、「メリット」と言わなくてもいいのではないか。実をいうと、自治体は元々SDGsというゴールがなくてもかなりこれに近い戦略なり考え方でもう既に動いている事業がいっぱいある。だから、それをある意味で自分の足元をもう一回確認した中で、SDGsはこう言うことなのだということを検証していただくことがとても重要な行為の1つだと思う。

○併せて、このSDGsという概念が皆に知れ渡り地域に入ることによって、地域だけではなく政策間連携ができる。例えば、図書館があるところに行政施設や保育園も入って

もいいというような形で色々なことを政策間連携したり、縦型の行政のサービスをSDGsという考え方をベースにすれば、実は合理的な統合ができるという行政の判断の材料として使っていただきたい。

- テコになる議論・理論値がはっきりしないために内部でそれをまとめ上げることを一人の職員が10の課を回って奮闘してまとめるという形だったものが、これが合理的にこのSDGsという概念がテコになって、お互いがテコに向かって皆で持ち寄ってやろうよというまさにそのパワー面になれば、これが最大の行政にとってはSDGsを使っていくメリットである。
- 地域間・政策間連携もまさにそのとおりで、そういうことができれば市民がその地域で暮らして産んで働いて住んでいく、まさに地方創生で人口をそこに残していくために、まさにSDGsという考え方、地域サービスを考えるために使っていくという意味で、私は内閣府の地方創生のところにSDGsの事務局を置いていただいたのはとても時間軸的にはいいタイミングだと思う。地方創生が中々進まない中でもう一つの理論・議論値でSDGsというものを入れることにより一層地方創生の事業が早く、さらに確実な実践に向かっていけるのではないかと期待したい。
- 自治体連携というのは最も大事な話であり、最終的にこれはコンセプトの1つになる。パートナーシップということはSDGsの非常に大きな連携などと言っているが、それがなかなか具体化しないと、連携とかパートナーシップとかが色々な形で自治体にとってのインセンティブになるような仕掛けを作り、義務でなく、そうやれば次の選挙で勝てるような勢い、そういうのを一番できたらいい。
- できないこと、できるはずなのにできないと言っているようなことをできるようにするのがSDGsだと思う。SDGsの一番のウリというか、非常に新しい点というのは、今までと全く違うアプローチを取っている。今までの行政は何が今あるかでそれを一歩進めるために何をするかと、今から進めるアプローチだけれどもSDGsは未来から進める、このゴールを達成するために何をできるか。だから今の仕組みじゃできないことが多いと思う。逆にいえば、今の仕組みではできないことをできるようにするために使うというのが正しい使い方ではないか。そのためには、例えば予算の請求の仕方ひとつとっても変わらと思うが、それを可能にするように条例を作るとか、本当の基本法みたいな感じでもいいと思う。この目標に向かって一足飛びにやろうとしているっていうことを後押しするための法律、根拠となるような法律あるいは行政の文書見たいなものがあるというのが次のステップとして大事なのではないか。
- 横の連携を考えると、自治体同士の横の連携はあまりなされてないと思うが、このアイコンはそういう意味でも使えるのではないか。同じアイコンの下でやろうとしていると

ころがベストプラクティスを情報共有したり、ベストではなくても、プラクティスを共有したりすることによって思わぬ気づきができたりすることがあると思うので、同じアイコンの下に取組を集めて行ってみるとか、その可能であればアイコンごとにやっていることを競ってみるとか、そういうことをすると面白くSDGsを推進していけるのではないか。

○自治体から色々な要望が出てきて、これを調べてみると、多くのことができるが、建前は出来るけれど実際はできないことが多いから、それをできるようにするというのがSDGsの新しい切り口だと思う。

○自治体の壁が高すぎてなかなかやるべきことができてない。経済拘束のようなものがかかってくる。SDGsをきっかけにして自治体行政の枠を超えたパートナーシップができる仕掛けが作れるかである。

○保守的な言い方になるかもしれないが、環境未来都市はそれなりに重要な経験をしてきていると思う。例えば、あの時に環境だけではなく経済、社会などいろんなものが実はつながっているんですよという話をした。ただそれを言っただけでは頭の体操にしかないが、この数年やってくる中で、この話をやってみたら実はそっちの話につながっているとか、ある種のスピルオーバーみたいなことを具体的に認識して動き出しているプロセスというのがある。そういうものはおそらくまだ自治体の中の壁かもしれないが、これは福祉の話だとかインフラの話だとかって今まで別々にやっていたものが、実はいろんなものが横で繋がらうんだということを気づくプロセスが始まっていて、それはそれで1つの重要なモーメントだと思う。そういうものをきちんと続けていくプロセスは大事で、その時にその自治体の中でいろんな局の横断的な繋がりは1つの資産だと思うし、そういうことを広げていこうと思うと自治体間のネットワークはすごく大事。言葉としてはずっとプラットフォームと言ってきたわけで、そこでまさにベストプラクティスを共有するということを言ってきたわけのだが、具体的な事例というのが溜まりつつあると思うので、きちっとそういうものを整理してフィードバックしていくという、一見地味だがその作業は重要なんだと思う。そういう意味でいうと、環境未来都市のSDGsの先行事例じゃないかみたいな感じで若干自己宣伝が強いかもしれないけれども、そういう想いでやっていただくことは大事なんだと思う。その時に、ある一定の壁を超えても次の壁があるのはまさにそのとおりだと思うが、それは一直線に一気に超えるというのは中々難しい。その自治体の横断のものをやる時にどういうものを素材にしてどういうタクティクスでやっていくか、そこはまさに新しいベストプラクティスみたいなものを作っていくことは必要だと思う。例えば、今回の環境モデル都市か環境未来都市のプロセスの中でも、ある種自治体の合併みたいな話が平行して進んでいったところ

がある。そういう中でいろんな工夫をしたい経験はあるのだと思う。例えば、合併をする場合にあることをやったことによって合併したことがむしろうまくつながるとか、あるいは合併じゃなきゃできないこともあると思うが、必ずしもそうではないこともあるので、そういうプロセスをどうやってマネージしていくかという経験はレッスンとして引き出せるものはある。だから、そういう整理をきちんとしていくことが大事という感じを持っている。

- SDGsにおいて、いわゆる経済、社会、環境の統合化が大きい。統合化がもたらすメリットとか、統合化効果とか、色々な形で例えば、クズネッツ曲線とか明らかにされてきているので、統合化をしないといかんというのは共通の認識ではないか。
- 自治体の組織の壁の統合化の話ともう一つその他に、自治体の枠を超えた複数の自治体の協力とか、統合、連携という両方あるのではないかと思う。
- 自治体の中の統合化は結構重要な要素だと思う。自治体の枠を超えてとしても縦割りにした自治体を超えたものだとあまり意味がない。福祉は福祉で自治体の枠を超えていますとか、財政的に維持するためには自治体はこうこうしなきゃいけないとか、そういうのはあるが、それとここでやろうとしていることは若干違うので、自治体の枠を超えるにしても、それとまた自治体の中の枠を超えることは、さっきのような枠でやることなりSDGsの枠でやることの意味なので、その2つは必ずしも相反するものでもないのだと思う。
- もう一つは自治体の枠を超えるとすると、誰がイニシアチブを取るかだが、最後は自治体間できちんとその話を詰めてもらわなければいけない。しかし、若干違う人がプラットフォームを作った方がいい場合もあるのかもしれない。それはビジネスベースなのかもしれないし、いろんな非政府ベースの話であるかもしれない。その辺はまたいろんな戦略があるのかなという感じはする。
- 自治体連携で、環境未来都市で発生したこととして、熊本地震の時に被災自治体の小国町に対して下川町や栲原町など、そういう都市間での連携地域が被災直後、翌日に支援したということがあった。これは単純な美談と我々は思ったが、実はそういう日常的な定常業務というのは地方自治体の役割なのだが、非日常の業務というのは1自治体ではやはり支えられないのでそういうネットワークが必要。これも地域間連携の1つのワードではないか。やはり環境モデル都市・環境未来都市をみると、圧倒的に部局間横断が非常に進んだというのが成果だという気がする。これを外に見える化していきたい。たぶんここに来ている自治体はみなさんそれを経験されているが、そういうところは大体限界集落で起きる。
- 海士町などに行くと人口が減ってしまっているの、少なくなるとわかったら8課を全

て合併したりしたが、これの自治体がそこまで行かずにやっているというところがバックキャスト的に将来の目標、当時は低炭素とか経済、社会、環境の循環でしたけれども、SDGs的にバックキャストでそういうような構造改革が起きるんであれば革命的だと思う。では、それを自治体の方々が本当に内省的にできるかという、やはり何かインセンティブが必要で、今まで環境モデル都市、環境未来都市はやはり何だかんだ内閣府のイニシアチブで、環境モデル都市の時には確か200とか100とかの事業がメニューとして環境モデル都市になっているところはそれを選んでくださいということがある。環境未来都市の時も復興事業があったので、下世話な話だが、こういうインセンティブを先ほどのまち、ひと、しごとの創生事業であるとかあるいは地方創生とか、そういう事業のメニューがSDGsに貢献するかというメニュー化しないと、今日いらしている方々もうんと仕事が増えたらいけないという気がする。

- アイコンについてだが、環境未来都市の新地町でタブレットを100世帯に配り、こうコミュニケーションの活性化したのが経産省のスマートコミュニティの構築につながり、SPCがこのソフト立ち上がるのだが、そのSDGsのアイコンをどのようにみなさんが認知できたかというのは今5年くらいのITの技術で一番進化したのが画像認知技術みたいな気がした。これはSDGsの目標でいうと4番に当たるとか、SCPの10番ぐらいいあたるものはどれかとか、対象となるアイコン自動認識させておいて、それを人々が写真を撮ったりすることによって認識を高めるといって、従来のような文章であるとか統計情報でない形で何らかの認知的なものを展開しなければアイコンがアイコンの方に終わってしまうのではないかという印象もある。
- 連携させる一つのアイデアとして利根川連携とか、そういうのをやればいいのか。多摩川でもいいが。
- 昔は大体川に沿ってやっていたが、高速道路で横にしてしまった。
- そこを芸術とか、バイオダイバーシティだとか、ツーリズムだとか、複合的にしてはどうか。そうしたらSDGsではないのか。
- 夕日沿いにSDGsのアイコン貼り付けてもいいと思う。例えば、利根川流域だとSDGsの何番と何番と何番が上中下流で連携するとか。
- 紙を貼るよりも、AR技術を使って、携帯で使い、そこに反映できるようになっていけば、もしかしたらゲーミフィケーションのような形でやっていくのが確かにあるのではないかと思う。
- 先ほど画像認識の話が出たが、今考えている2030のディスカッションは、もしかしたらインクリメンタルな現状の上に話をしていることもあるかと思う。それ以外に数十年後の世界はどうなっているんだろうということを考えてからのデザインが必要ではないか

と思う。例えば、画像認識というものもすごく進んでいて、それを元にAI ががつつりやると簡単に色んなことができる。ただ、そのために必要なのはやはりデータであって、そのデータを持っているものが画像だけではないが、色々な自治体が持っているデータなどがある。それをいかに市民のためのデータにするかというのもディスカッションとして必要じゃないか。例えば、ニューヨーク市はすごくそれで有名だと思うが、皆でどこに行くのも自転車で乗りましようみたいな取組で、どこに自転車を配置したら一番最適かも、実はパブリクデータをもらって計算をしたらここに7台、ここに4台、それも月曜日はどこ、ということが全部計算でできる。そのようなものも人間の力を使って一生懸命やるよりは、使えるようにするというのが1つである。

○グーグルは非常にサーバーが多く、サーバーの中でも非常に重要なのが冷却なのだが、冷却を全部人間の職人がこういう風にやっていたらものすごい量とエネルギーかかる。それをビーコン付けて覚えさせて、どういう天候でどういう所からデータが入ってくるかをやり、マシンラーニングをさせ、ポンプをつけたら40%エネルギーの消費が減った。去年のことだが、これは本当に素晴らしい。

○だから、そういうようなことを取組としてやる町があるのであればサポートするとか、何か新しいものをやったということでベストプラクティスができるとか、先ほどの川の話ではないが、色々なところの協業があったら、ベストアワードにするという賞でもちゃんとレコグニションするというのがいいかと思う。

○国が自治体連携やパートナーシップを色々な意味で促進するようなプログラムを優先的に支援するというような仕組みを作り、中々動かないやつも動かせるというのも1つあるのではないか。少なくともこの内閣府のプログラムの中で過去の環境未来都市、環境モデル都市の実績から考えると有効な方法と思う。

○確認したいのだが、SDGsはサステナブルディベロップメントだが、サステナブルとディベロップメントどっちに重点があるのか。国際の場で見ている、そういったことについて議論はあったか。

○MDGsが前身なので、ミレニアムがサステナブルになるという意味では、サステナブルの所が新しいという議論はあったように思う。

○ただ、ミレニアムからディベロップメントは、貧困国のどうやって水準を上げるかという形。今回、ディベロップメントという意味は、もう少し幅広い豊かさを追求したディベロップメントというニュアンスが入っているのではないか。

○元々、このSDGsを作るというのはリオ+20で決まったものである。リオ+20は国連持続可能開発会議という正式な名前があるように、持続可能な開発についてどうするかを議論して決めた非常に包括的な課題が含まれているところなので、そういう意味では、

いわゆる発展途上国の開発だけではなく先進国も含めた開発、成長と両方リンクしているところが非常に重要視されたのではないか。

○環境省からのランディングで始めたのが 2011 年の F S からだが、当初こんなに盛り上がるとは思ってもみなかったというのが本音である。我々のプロジェクトのシンポジウムも試験的に 2012 年くらいから環境をやっている人で、それまで持続可能となると環境の人たちがメインだったので、どちらかというと環境の話だったが、環境をやっている人とそれまで NGG をやっていたような開発の人と一緒に合わせてやってみた。最初は本当に違和感がたくさんあり、議論が進まず、開発の人はアフリカの話とかだけして、環境の人は気候変動の話とかしてというのであまり合っていなかった。しかし、2014 年 15 年とやっていくにつれて開発の人が環境の話をし始めた。随分変わったなと思ったが、コンセプトとしては持続可能な開発と言っていたが、初めてこのアジェンダに統合されて非常にわかりやすい形で目標ターゲットができたことで腑に落ちてきたというか、皆との合意が落ちてきたのではないかという気がする。そういう意味では、開発が本当の意味で持続可能な開発、あるいは持続可能な成長という風に変ったのはこの S D G s の功績ではないかと思う。

○私も同じ感想を持っている。「開発」という言葉が成熟してきた感じである。それまで「開発」っていうと悪いことみたいなことも時々あったが、環境と経済が連結して開発しなければこれからのトータルのウェルフェアはありえないという形がだいぶ広く認識されたのではないか。

○もう一つ、環境、社会、経済というその順番で語ったら、今回 S D G s は経済、社会、環境の順番になっているが、これにはなんか深い意味があるのか。

○その点については、完全にはフォローしてないが、この議論をしている時のオープンワーキンググループというグループがあり、そこのコーチアの 1 人がハンガリーの国連大使で、もう 1 人がケニアの国連大使だった。そのケニアの国連大使はずっと最後までコーチアをやっていたが、そのケニアの国連大使が最初からずっと言っていたのが、これは経済の問題だと。特に、途上国にとっては経済の問題だというのはずっと言っていました。S D G s を最初にやろうと言い出したのも、コロンビアとか、いわゆる南米の本場の途上国のコアの部分というか、ともすれば新興国が出てきたり、島国が出てきたりして埋もれてしまいがちな途上国の人たちである。

○やはり国連だから人権とか、貧しいとかいうことの方が先にあったのではないか。

○1 つ質問だが、当然飢えという言葉は入っていると思うが、オビシティは入っているのか。要するに食べ過ぎみたいな、太り過ぎだとか、そういうことは入っているのか。

○入っていない。

- 生活習慣病である。
- やはり経済発展の方に重点があるのだと思う。
- 国連は、途上国支援ということが一番。ところが今回は経済発展ってことを明確に打ち出している。それは大きな発展途上国含め合意を得ているのではないか。
- 「先進国」、「少子化」という言葉は入っているのか。
- 「少子化」は、なかったのではないか。
- 入っていないのではないか。アメリカを除くと子どもが生まれる数というのは 2000 年をピークにずっと減ってきている。まだ平均寿命が伸びているから人口は増えるけれども、平均寿命の伸びが 80 数歳くらいで止まれば人口減少に向かう。あとは実を言うとアフリカも増えてきている。出生数が 1 億 2000 万人くらいに上がってきている。これはアフリカだけである。アフリカの教育とか経済発展が今までと同じように順調に他の国のようにいくとすれば、アフリカも減るに決まっている。そうすると 21 世紀の終わり頃に飽和して 110 億人くらいで、22 世紀は人口減少に向かう。したがって、ここの中で SDGs のようなことは多分入ってこないと思う。
- そこはすごく面白い。今の発言のように、生まれてくる子どもはアフリカを入れてもほぼスタビライズしてて、若干増えているかもしれないが減っているので、人口の総数というのが相当コントロールされた世界になりつつある。面白いのは、歴史的に言うと、本当はサステナブルディベロップメントの議論をするんでも人間の数をどうするかは、実は最大の問題なんだが枠の外において、明らかに宗教の問題等を配慮している。政治的にもめないために人口問題、ディベロップメント問題は切り離していた。だから扱えなかったが、隠れたヒデンアジェンダとしてその話はすごく大きい話なので、多分正面から扱えという開発かどうかってよりかは宗教問題でもめてしまう。けれども人口がある程度の中で飽和する中でどう社会を設計するのかというのは今の段階で見るとまさに大きなバックキャストिंगス、すごく大事な話なので、それをどうやって陰で議論していくかというのは日本だけじゃなくグローバルで大事なすごく面白いテーマだと思う。
- 真正面から統合化といういわゆる教育とジェンダーと格差是正、まさに人口も教育、減少に結びつく。いくつかそれがいわゆるトータルの生活に向上する。だからまさに統合化とていう経済、社会、環境っていう形できちっと議論できる。今までいつも人口問題外持ち出したのだが正面でやるのはこれいいと思う。
- だからそれを共通の前提にして議論できるようになったという意味においてはかなりトータルな話をする客観条件が、ある意味外在的かもしれないけれども、できてきたってことだと思う。

○それはやはり日本の自治体として開発というテーマをもう少し見直していかにかを発展、活性化を図るかをこの際十分議論できるような体制を作れば良いと思っている。